平成28年度事務事業一覧表　　課名：学校教育課　　第1号様式

事業番号	事業名	内　容	対象外項目番号
	教育委員会運営事業		
1	教育委員会運営事業	教育委員会の運営	②
2	教育委員会表彰事業	教育・文化等貢献者の表彰	－
3	事務局運営事務事業	事務局の運営	②
4	就学事務事業	就学時健康診断、就学相談・指導	－
	学校教育指導振興事業		
5	学校教育指導振興事業	AET教育、教職員の指導向上を図る研修・研究、部活動外部指導者派遣、水泳学習	－
6	学びづくり研究事業	児童・生徒の学習意欲を高め、学びの質向上を目的とした県委託金事業	⑤
7	健康管理事業	児童・生徒、教職員の総合的な健康管理	－
	教育研究所維持管理・運営事業		
8	教育研究所維持管理事業	教育研究所の維持管理	－
9	教育研究・研修事業	教職員の研修・研究、子ども作品展・小中学校音楽会	－
10	適応指導教室事業	不登校等児童・生徒の相談・援助・指導	－
11	児童・生徒指導支援事業	児童・生徒の相談・学習指導	－
12	支援教育推進事業	配慮を要する児童・生徒への支援	－
13	学校図書館運営事業	学校図書館の維持管理運営	－
14	高校生就学支援事業	高校就学への経済的援助	－
15	学校運営事業（小学校） 学校運営事業（中学校）	小・中学校の事務運営	－
16	学校施設・設備維持事業（小学校） 学校施設・設備維持事業（中学校）	小・中学校施設の維持管理	－
17	学校プール管理運営事業	学校プールの維持管理	－
18	コンピュータ教育推進事業（小学校） コンピュータ教育推進事業（中学校）	小・中学校のコンピュータ教育	－
19	学校職員校務用コンピュータ整備事業（小学校） 学校職員校務用コンピュータ整備事業（中学校）	小・中学校教職員のコンピュータ維持管理	－
20	国府小学校施設整備事業	国府小学校の屋上防水	③
22	要保護・準要保護児童就学援助事業（小学校） 要保護・準要保護児童就学援助事業（中学校）	児童・生徒への就学援助	－
	教育振興推進事業（小学校） 教育振興推進事業（中学校）		
23	教育振興推進事業	教職員の研究・研修、35人学級実施	－
24	生徒会・部活動等補助事業	生徒会・部活動等への補助金交付	－
25	特別支援教育就学奨励事業（小学校） 特別支援教育就学奨励事業（中学校）	特別な支援を要する児童への援助	－
26	学校給食運営事業	小学校給食の運営管理	－
27	学校給食施設・整備維持事業	小学校給食施設の維持管理	－
28	学校給食運営事業	中学校給食の運営管理	－
29	庁内事務（庁内会議、議会対応等）		⑦

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月8日
予算事業名	教育委員会運営事業	担当課名	学校教育課
		係名	教育総務係
細分事業名	教育委員会表彰事業	事業番号	2
		事業開始年度	昭和59年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ　心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	２　学校教育	認定番号	―
大施策	Ａ　教育内容の充実	事業名	―
中施策	（３）豊かな心を育む学校教育の推進		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町教育委員会表彰規程			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	大磯町の教育・文化の振興・発展を促進する。			
対象 （誰を・何を）	大磯町の教育、学術及び文化の振興及び発展に貢献した個人又は団体			
内容	大磯町の教育、学術及び文化の振興及び発展に貢献した個人又は団体を表彰する。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	59	96	90
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	59	96	90
	職員人数（概算職員数）	人	0.01	0.01	0.03
	人 件 費 計　(b)	千円	31	31	173
	総事業費 (a)+(b)	千円	90	127	263

事業費内訳 Ｈ　28　年度	消耗品費　90千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	町民人口	人	32,533	32,377	33,002
	②					
活動指標 （活動量）	①	表彰者数	人	42	28	30
	②					
成果指標 （達成度等）	①	表彰者数/町民人口	%	0.13	0.08	0.09
	②	表彰者一人当たりの事業費	円	2,286	2,291	3,000

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当	□ おおむね妥当	□ 変更の必要あり	□ その他
		理由	大磯町の教育や文化振興・発展に貢献した方々を表彰し、その発展に寄与するためであるので、教育委員会として実施すべき事業。			
	・実施手段は妥当か		■ 妥当	□ おおむね妥当	□ 改善の必要あり	□ その他
		理由	教育委員会会議で慎重な審議を経て決定している。			
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている	■ おおむね得られている	□ 得られていない	□ その他
		理由	表彰の実施により、その目的は概ね達成している。			
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的	□ おおむね効率的	□ 非効率	■ その他
		理由	表彰に係る消耗品のみの経費。			
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った	□ 図られていない	■ 図る余地は無い	□ その他
		理由	表彰に係る消耗品のみの経費。			

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	最小限の経費で、その目的は概ね達成されているため。改善点は絶えず模索していく必要はある。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

表彰に値する方の発掘について、偏りがないか、前例の踏襲になっていないか等、検討を要する。

② 平成28年度に着手する事項

被表彰者の発掘の手法について検討。

③ 平成29年度に着手する事項

被表彰者の発掘の手法について検討。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

現行を継続するが、漏れのないように基準に則り検討していく。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月8日
予算事業名	就学事務事業	担当課名	学校教育課
		係名	教育総務係
細分事業名	―	事業番号	4
		事業開始年度	―

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ　心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	２　学校教育	認定番号	―
大施策	Ｂ　教育環境の充実	事業名	―
中施策	（２）安全で教育効果を高める環境の整備		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	学校保健法、学校教育法、大磯町心身障害児就学指導委員会要綱			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	学校保健法に基づき、小学校入学前児童及び心身に障害をもつ児童・生徒の健全な就学を推進する。			
対象 （誰を・何を）	小学校入学前の児童、心身に障害を持つ児童・生徒			
内容	小学校入学前児童の健康診断を実施。心身に障害を持つ児童・生徒に対し就学指導を実施。			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	430	428	491
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	430	428	491
	職員人数（概算職員数）	人	0.37	0.24	0.32
	人 件 費 計　(b)	千円	2,182	1,433	1,847
	総事業費 (a)+(b)	千円	2,612	1,861	2,338

事業費内訳 Ｈ　28　年度	医師報酬　376　　講師等謝金　45　　消耗品費　8　　滅菌消毒委託料　62　（千円）

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	小学校入学前の児童数	人	267	246	285
	②					
活動指標 （活動量）	①	就学時健康診断の実施回数	回	2	2	2
	②	就学指導委員会の実施回数	回	2	2	2
成果指標 （達成度等）	①	健診受診者一人当たりの事業費	円	9,783	7,565	8,204
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	法令に基づく事業のため。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	法令に基づき、概ね適正な手段で実施。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	健康状況の早期発見・把握や配慮を要する児童への対応に寄与している。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	医師会、歯科医師会等の協力により、概ね効率的に実施している。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	最小限の経費で実施している。

担当課による評価	■	A	妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある
	□	B	事業の一部見直しが必要
	□	C	事業の抜本的な見直しが必要
	□	D	事業継続の必要性が低い（休止・廃止）

評価理由
法令に基づき、最小限の経費で実施している。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点
なし。
② 平成28年度に着手する事項
各健康診断をスムーズに行うための改善
③ 平成29年度に着手する事項
なし。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

会場への負担が非常に大きいため、平成29年度では他課への協力を視野に入れ業務を進める。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月8日
予算事業名	学校教育指導振興事業	担当課名	学校教育課
		係名	教育指導係
細分事業名	学校教育指導振興事業	事業番号	5
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ　心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	２　学校教育	認定番号	—
大施策	Ａ　教育内容の充実	事業名	—
中施策	（１）確かな学力を育む学校教育の推進		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	学校教育法施行規則・教育公務員特例法			
個別計画等	—			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
目的 （何のために）	児童・生徒の国際理解教育、英語教育の推進を図る。各種研究・研修を通して、教職員の指導力向上、部活動指導の充実を図る。			
対象 （誰を・何を）	幼稚園児・小学校児童・中学校生徒・教職員			
内容	英語指導助手を雇用し、各幼稚園・小学校・中学校に派遣し、英語教育を実施。教職員に対し、各種研修事業及び研修事業を実施。部活動外部指導者を中学校部活動に派遣。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	13,597	13,140	11,430
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円	580	860	700
	起債	千円			
	その他	千円	35	4,132	
	一般財源	千円	12,982	8,148	10,730
	職員人数（概算職員数）	人	0.08	0.08	0.33
	人 件 費 計　(b)	千円	439	439	1,905
	総事業費 (a)+(b)	千円	14,036	13,579	13,335

事業費内訳 Ｈ　28　年度	社会保険料　1,055　臨時雇賃金　6,807　講師等謝金　1,346　費用弁償　25 消耗品費　3,037　印刷製本費　85　手数料　112　傷害保険料　21 地域ふれあい学習推進事業交付金　450　人権教育研究交付金　160 大磯学びづくり推進事業交付金　40　（千円）

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	園児・児童・生徒・教職員	人	2,949	2,385	2,322
	②					
活動指標 （活動量）	①	英語指導助手派遣日数	日	390	390	390
	②	部活動外部指導者派遣日数	日	850	622	800
成果指標 （達成度等）	①	園児・児童・生徒・教職員一人当たりの事業費	円	4,611	3,297	3,512
	②	生徒一人当たりの部活動外部指導者派遣日数	日	1	1	1

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	学校教育における指導振興を目的としており、学校教育課が主体となって事業を実施することが適切であると判断できる。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	教育委員会が指導者の派遣をすることは妥当と考えられるため。ただし、学校に学校運営の主体性を求めるためには、学校の裁量により執行できる予算を確保することが必要になってくるため。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	県大会以上のレベルに出場する部が毎年継続してあることや、新学習指導要領における小学校の外国語活動がスムーズに導入できたことから、広く、児童や生徒の学力向上、教員の授業力向上を追求するためには、継続した取り組みが必要である。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	学校教育における指導充実に限られた予算の中で取り組んでいる。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	英語指導助手の賃金については、以前の月額報酬から時間給に変更している。

			評価理由
担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	学校教育における指導充実のために取り組むべきことは多様であり、その年度の重点とすべき事柄を常に見直していく意識が必要である。
	□	B 事業の一部見直しが必要	
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

学校に学校運営の主体性を求め、学校教育における指導振興を進めるために、学校の裁量により執行できる予算の確保について検討する。

② 平成28年度に着手する事項

なし。

③ 平成29年度に着手する事項

かながわ学びづくり推進地域研究委託事業の受託は今年度で終了するため、「大磯学びづくり推進研究交付金」を拡充し、各校の研究体制の充実に努める。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

小学校外国語活動の教科化に向けて英語教育の推進を図り、準備をしていく。部活動に関しては、部活動検討委員会を開催する。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月8日
予算事業名	健康管理事業	担当課名	学校教育課
		係名	教育総務係
細分事業名	—	事業番号	7
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ　心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	２　学校教育	認定番号	—
大施策	Ａ　教育内容の充実	事業名	—
中施策	（２）健やかな体を育む学校教育の推進		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	学校保健法、結核予防法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法			
個別計画等	—			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
目的 （何のために）	園児・児童・生徒、教職員の健康の保持と増進を図る。			
対象 （誰を・何を）	幼稚園児、小学校児童、中学校生徒及び教職員			
内容	健康管理を医師会等へ委託。児童・生徒結核対策委員会（年１回）を実施し、結核予防や結核対策の健康方針を検討。年１回健康診断を実施。			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	12,880	13,034	11,010
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	12,880	13,034	11,010
	職員人数（概算職員数）	人	0.21	0.15	0.33
	人 件 費 計　(b)	千円	1,281	895	1,905
	総事業費 (a)+(b)	千円	14,161	13,929	12,915

事業費内訳 Ｈ　28　年度	学校・園医報酬　3,347　学校・園薬剤師報酬　326　委員報酬　72　健康管理相談謝金　120 消耗品費　107　印刷製本費　39　検診委託料　3,056　児童生徒健康管理委託料　635 結核精密検査等委託料　69　滅菌消毒委託料　576　自動車借上料　40 中郡学校保健会負担金　25　日本学校歯科医師会分担金　60　県学校歯科医師会分担金　6 日本スポーツ振興センター掛金　2,229　学校旅行総合保険（学校条項）負担金　65 県費負担教職員健康診断補助金　138　学校災害見舞金　100　（千円）

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	園児・児童・生徒・教職員数	人	2,949	2,900	2,819
	②					
活動指標 （活動量）	①	園医・学校医数	人	37	37	37
	②					
成果指標 （達成度等）	①	医師一人当たりの園児・児童・生徒・職員数	人	80	78	76
	②	対象者一人当たりの事業費	円	4,802	4,803	4,581

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	法令に基づく事業のため
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	法令に基づき、概ね適正な手段で実施。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	園児・児童・生徒及び教職員の健康状況の把握と早期発見に寄与している。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	医師会、歯科医師会及び薬剤師会の協力を得て効率的に実施している。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	最低限の経費で実施している。

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	法令に基づき、医師会等の協力の上最低限の経費で実施している。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

四肢の検査の実施に伴う課題
視覚検査の導入に伴う課題

② 平成28年度に着手する事項

四肢の検査の実施
色覚検査の実施
蟯虫検査、座高測定の廃止

③ 平成29年度に着手する事項

現段階ではなし。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

平成28年度から実施した運動器健診（四肢の状態検査）の反省を活かし、業務を進める。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月8日
予算事業名	教育研究所維持管理・運営事業	担当課名	学校教育課
		係名	教育指導係
細分事業名	教育研究所維持管理事業	事業番号	8
		事業開始年度	平成14年度

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ　心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	２　学校教育	認定番号	―
大施策	Ａ　教育内容の充実	事業名	―
中施策	（１）確かな学力を育む学校教育の推進		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	教育研究所設置要綱等			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	教育研究所施設の適正な維持管理を図る。			
対象 （誰を・何を）	児童・生徒、教職員			
内容	教育研究所施設の事務機器、維持管理経費			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	438	1,168	456
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	438	1,168	456
	職員人数（概算職員数）	人	0.15	0.16	0.13
	人 件 費 計　(b)	千円	896	908	750
	総事業費 (a)+(b)	千円	1,334	2,076	1,206

事業費内訳 Ｈ　28　年度	消耗品費　50　燃料費　18　光熱水費　109　通信運搬費　112 機械警備委託料　117　修繕料　50　（千円）

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	児童・生徒数	人	2,388	2,385	2,322
	②					
活動指標 （活動量）	①	開所日数	日	244	239	238
	②					
成果指標 （達成度等）	①	一人当たりの事業費	円	178	489	170
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　■ その他
		理由	教育研究所には県費負担教員が適応指導教室における指導のために配置されている。しかし、研究所には専任の町職員の配置はなく、学校教育課の職員が兼務している状況である。以前は相談員を兼務する所長の配置があったが、今後については検討の余地があると考えられる。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	休日・夜間は機械警備を委託している。私立こいそ幼稚園との管理切り分けも機能している。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	平成26年度中に適応指導教室に空調機械が整備され、通室する児童・生徒に対して快適な学習環境を整えることができた。しかし、相談室には空調機械が整備されていないので、教育相談を行う場所としては改善の必要がある。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	教職員の研究・研修を充実させるためのコストはそもそも充分にない。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	空調機械の利用は通室する児童・生徒が学習する時だけにしたり、カーテンで仕切るなど、効果的に利用するようにしている。

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	最低限の維持管理はできているが、相談環境の改善を図る必要がある。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

町で採用している指導協力員を複数配置することにより、指導の充実が図られることができた。
教育研究所及び適応指導教室の移転について、具体的な検討を進める必要がある。

② 平成28年度に着手する事項

教育研究所移転に向けて、代替施設等の検討。

③ 平成29年度に着手する事項

教育研究所移転に向けての検討。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

教育研究所移転に向けて、近隣住居等の洗い出し及び見学等。
現在施設の適切な維持管理に向けて、担当者と検討。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月8日
予算事業名	教育研究所維持管理・運営事業	担当課名	学校教育課
		係名	教育指導係
細分事業名	教育研究・研修事業	事業番号	9
		事業開始年度	平成14年度

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ　心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	２　学校教育	認定番号	―
大施策	Ａ　教育内容の充実	事業名	―
中施策	（１）確かな学力を育む学校教育の推進		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	教育研究所設置要綱等			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	教職員研修の支援、教職員の資質向上。			
対象 （誰を・何を）	幼稚園、小・中学校教職員。			
内容	研究所が主体的に行う講演会・研修講座や研究部が行う研修講座等を支援し、教職員研修の充実を図る。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	853	718	2,083
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	853	718	2,083
	職員人数（概算職員数）	人	0.08	0.10	0.17
	人 件 費 計　(b)	千円	449	572	981
	総事業費 (a)+(b)	千円	1,302	1,290	3,064

事業費内訳 Ｈ　28　年度	講師等謝金　130　消耗品費　20　印刷製本費　1,304　通信運搬費　25 自動車借上料　130　自動車通行料　13　会場使用料　60 県教育研究所連盟負担金　22　教育研究交付金　180　教育研修交付金　199　（千円）

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	研究職員数	人	163	151	168
	②					
活動指標 （活動量）	①	研究部による研究・研修回数	回	104	110	99
	②					
成果指標 （達成度等）	①	1研究・研修当たりの事業費	円	15,182	29,591	33,878
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	教育研究所（すべての教員）が主体的に研究・研修に取り組むことは、機関の設置意義を考えたときに妥当であると判断できる。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	教員一人ひとりが主体的に研究・研修に取り組む環境を整えるという方法は妥当であるが、教育研究所として機会や場の設定をすることができるとなお良いと考える。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	研究部による研究・研修の内容に工夫が見られるが、研究・研修の成果を教員全体で共有することについては、改善が必要であると考える。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	コストは、研究や研修の内容によるものよりも、年度により教育副読本の発行にかかる割合が大きく、教員の研究・研修に係るコストは概ね効率的であると判断できる。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　■ その他
		理由	教員にとって研究・研修は必要であるが、日々の業務の負担感もあるので、効果的・効率的な研究・研修について内容等を精選していきたい。

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	教員の資質向上を目指すことは言うまでもないことであり、教育研究所の研究・研修事業をさらに活性化することが求められる。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

教員による自主的な研究・研修を進めるために、予算配当について見直しを図る。
教員のニーズの高い研修会を開催できているか。

② 平成28年度に着手する事項

経験の浅い教員が多くなってきているので、授業力や学級経営力の向上を図るような研修会を企画する。
自主的な研究・研修会の開催を支援する。

③ 平成29年度に着手する事項

経験を少し積んだ教員のさらなる資質能力向上を図る実践的な研究・研修会の実施。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

研修内容の見直し。研究所研究組織の見直しに向けて、改善案の策定。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月8日
予算事業名	教育研究所維持管理・運営事業	担当課名	学校教育課
		係名	教育指導係
細分事業名	適応指導教室事業	事業番号	10
		事業開始年度	平成14年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ　心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	２　学校教育	認定番号	―
大施策	Ａ　教育内容の充実	事業名	―
中施策	（３）豊かな心を育む学校教育の推進		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	―			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	教育相談に関わる種々の活動及び教員の教育相談体制を整備する。			
対象 （誰を・何を）	児童・生徒、教職員。			
内容	適応指導教室の運営及び教育相談に関わる各種活動及び外部講師による教育相談事例研修会の実施。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	3,145	3,313	3,654
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	3,145	3,313	3,654
	職員人数（概算職員数）	人	0.12	0.12	0.08
	人 件 費 計　(b)	千円	685	685	462
	総事業費 (a)+(b)	千円	3,830	3,998	4,116

事業費内訳 Ｈ　28　年度	社会保険料　11　臨時雇賃金　3,360　講師等謝金　180　費用弁償　3　消耗品費　50 通信運搬費　50　（千円）

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	研究会参加人数	人	100	100	100
	②	適応指導教室開室日数	日	202	200	200
活動指標 （活動量）	①	相談のべ件数	件	1,953	1,498	1,500
	②	適応指導教室通室者数	人	6	5	4
成果指標 （達成度等）	①	研修会1回当たりの参加教員数	人	17	17	17
	②	正式通室児童生徒数	人	5	4	3

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	学校外に、学校の教育相談機能をサポートする施設は必要であり、妥当であると考えられる。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	適応指導教室の運営、教育相談窓口の運営、教育相談研修会の開催により、学校の教育相談をサポートするとともに、学校の教育相談体制の整備に寄与している。
成果	・意図した成果が得られているか		■ 得られている　□ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	臨床心理士や指導協力員の配置充実により、教育相談機能が改善されてきた。今後もいじめや発達障害、不登校等の課題への対処のため、さらなる拡充を進めていきたい。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	教育相談の件数は多く、内容の多岐に渡り、限られた人的配置の中で効率的な運営ができている。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	教育相談機能の充実は今後も必要であり、現段階ではコストの削減を考えていない。

			評価理由
担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	いじめや不登校、発達障害に関する相談など、今後もますます教育相談へのニーズは高まっていくことが想像できる。現在の取り組みを維持し、課題を整理しながら改善をしていくことが求められる。
	□	B 事業の一部見直しが必要	
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

継続的に通室した児童生徒はいなかったが、以前に通室していた児童生徒へのフォローのために積極的に学校訪問を行うことができた。
心理面へのアプローチだけでなく、社会福祉的な視点での援助が必要なケースが増加している。臨床心理士だけでなく、ＳＳＷ（スクールソーシャルワーカー）の雇用も視野に入れていく必要がある。

② 平成28年度に着手する事項

ＳＳＷ雇用に向けての検討。

③ 平成29年度に着手する事項

教育相談体制の見直し。
町雇用のＳＳＷの活用。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

ＳＳＷ雇用に向けての採用事務及び業務内容についての整理。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月8日
予算事業名	児童・生徒指導支援事業	担当課名	学校教育課
		係名	教育指導係
細分事業名	―	事業番号	11
		事業開始年度	―

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ　心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	２　学校教育	認定番号	―
大施策	Ａ　教育内容の充実	事業名	―
中施策	（３）豊かな心を育む学校教育の推進		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	―			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	児童・生徒の心の悩みを軽減し、円滑な就学を支援する。			
対象 （誰を・何を）	児童・生徒			
内容	心の教室相談員・指導協力員等を配置し、心の悩み等の軽減を図る。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	2,790	3,385	3,592
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	2,790	3,385	3,592
	職員人数（概算職員数）	人	0.90	0.90	0.59
	人 件 費 計　(b)	千円	5,265	5,265	3,405
	総事業費 (a)+(b)	千円	8,055	8,650	6,997

事業費内訳 Ｈ　28　年度	社会保険料　11　　臨時雇賃金　3,430　　講師等謝金　30　　通信運搬費　52　（千円）

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	児童・生徒数	人	2,388	2,385	2,322
	②					
活動指標 （活動量）	①	中学校相談室利用者数	人	1,653	976	1,000
	②	心の教室相談員相談ケース	件	199	151	100
成果指標 （達成度等）	①	児童・生徒一人当たりの事業費	円	1042	1,168	1,477
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	子どもたちが抱える心の悩みや不適応への対応は、日常の教育活動を進める上で欠かせないことであり、本事業を教育委員会学校教育課が実施することは妥当である。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	子どもたちが抱える心の悩みや不適応を解消するためには、心理的、福祉的、教育的視点のアプローチが必要であり、それぞれ専門性のある人を配置することは必要なことである。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	不登校児童・生徒の数だけを見ると、劇的な成果は得られていないが、多様な難しさを抱える児童・生徒が増えている中、一定の成果は得られていると捉えている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	心の教室相談員や指導協力員等、限られた人数で最大限の効果を挙げていると考えられる。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	心理を学ぶ大学院生を配置することにより、コストを削減しつつ、事業の推進を図っている。

			評価理由
担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	相談体制の構築により、個に応じた対応が以前より丁寧になったが、保護者や児童生徒のニーズに合わせてさらなる体制の充実が求められる。
	□	B 事業の一部見直しが必要	
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

学習の遅れから不適応となる児童・生徒が一定数いることから、教員資格を持った指導協力員の配置をより充実させていく必要がある。

② 平成28年度に着手する事項

指導協力員の配置人数増に向けての検討。
心の教室相談員と学校に配置されている教育相談コーディネーター及びスクールカウンセラーとの連携と円滑な相談体制の構築。

③ 平成29年度に着手する事項

指導協力員のさらなる配置人数増に向けての検討。
相談体制の円滑な運用。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

相談体制の円滑な運用に向けて、町全体の相談体制一覧の整理。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月8日
予算事業名	支援教育推進事業	担当課名	学校教育課
		係名	教育指導係
細分事業名	―	事業番号	12
		事業開始年度	平成19年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ　心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	２　学校教育	認定番号	―
大施策	Ｂ　教育環境の充実	事業名	―
中施策	（２）安全で教育効果を高める環境の整備		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	―			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	支援を必要とする園児・児童・生徒の教育活動の推進を図る。			
対象 （誰を・何を）	園児、児童･生徒			
内容	支援を必要とする園児・児童・生徒の教育活動の推進を図るため、幼小中学校に教育支援員を配置する。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	17,344	23,027	24,922
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	78	99	
	一般財源	千円	17,266	22,928	24,922
	職員人数（概算職員数）	人	0.02	0.02	0.13
	人 件 費 計　(b)	千円	116	116	750
	総事業費 (a)+(b)	千円	17,460	23,143	25,672

事業費内訳 Ｈ　28　年度	社会保険料　386　　臨時雇賃金　23,313　　講師等謝金　27　　費用弁償　48　（千円）

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	（園児、）児童・生徒数	人	2,750	2,385	2,322
	②	対象（園児、）児童・生徒数	人	84	117	139
活動指標 （活動量）	①	教育支援員配置数	人	20	24	25
	②					
成果指標 （達成度等）	①	対象者当たりの事業費	円	206,476	196,811	179,294
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当	■ おおむね妥当	□ 変更の必要あり	□ その他
		理由	支援を必要としている子どもたちを把握している教育委員会学校教育課が教育支援員の配置をし、実際の管理運営を学校が行う形式が現実的である。			
	・実施手段は妥当か		□ 妥当	■ おおむね妥当	□ 改善の必要あり	□ その他
		理由	支援を必要とする子どもたちへの教育を成立させ、充実させるためには、個別的に関わる支援員の配置は欠かせない。			
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている	■ おおむね得られている	□ 得られていない	□ その他
		理由	教育敵意ニーズが多様化している現在、教育支援員の配置により、教員だけでは対応しきれない子どもたちへの支援を実施することができている。			
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的	■ おおむね効率的	□ 非効率	□ その他
		理由	事業の中心は人の配置であるため、他事業と比べてコストはかかっているが、配置している教育支援員は学習場面や生活場面で常に子どもの支援に当たっている。			
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った	□ 図られていない	□ 図る余地は無い	■ その他
		理由	現在かかっているコストについて、効率性を観点としてその削減を図ることは、本事業の評価にはふさわしくないと考える。			

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由 平成18年度以前の介助員や生活支援員等、職種を分けての配置だったが、配慮を要する子どもたちへの支援員を一本化する現在の方法には妥当性があり成果も上がっている。
	□	B 事業の一部見直しが必要	
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

児童・生徒の実態に応じた教育支援員の配置と研修機会の充実を図る。

② 平成28年度に着手する事項

教育支援員対象の研修会を実施し、教育支援員の資質向上を図る。
さらに会議内で教育相談コーディネーター等の教員と支援員が情報共有できる機会を設定する。

③ 平成29年度に着手する事項

児童・生徒の実態に応じた教育支援員の配置と研修会の継続・充実を図る。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

引き続き児童・生徒の実態に応じた教育支援員の配置とともに、教育的ニーズの理解を深める研修会の継続・充実を図る。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月8日
予算事業名	学校図書館運営事業	担当課名	学校教育課
		係名	教育指導係
細分事業名	―	事業番号	13
		事業開始年度	―

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ　心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	２　学校教育	認定番号	―
大施策	Ｂ　教育環境の充実	事業名	―
中施策	（２）安全で教育効果を高める環境の整備		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	学校図書館法、学習指導要領			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	各小・中学校図書館の図書環境の充実を図る。			
対象 （誰を・何を）	児童・生徒、教職員、学校図書館司書			
内容	児童・生徒用図書の購入、小・中学校４校に学校図書館司書を配置。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	4,606	4,505	5,336
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	14	15	
	一般財源	千円	4,592	4,490	5,336
	職員人数（概算職員数）	人	0.04	0.05	0.04
	人 件 費 計　(b)	千円	290	290	231
	総事業費 (a)+(b)	千円	4,896	4,795	5,567

事業費内訳 Ｈ　28　年度	社会保険料　62　　臨時雇賃金　3,744　　消耗品費　1,530　（千円）

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	児童・生徒数	人	2,388	2,385	2,322
	②					
活動指標 （活動量）	①	学校図書館司書の勤務時間数	時間	3,130	3,150	3,900
	②	図書貸出数	冊	18,045	21,548	21,700
成果指標 （達成度等）	①	児童・生徒1人当たりの図書貸出数	冊	7.6	9.0	9.3
	②	図書貸出冊数当たりの事業費	円	255	209	245

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	各学校の図書館運営である。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	学校図書館司書の配置と学校図書館ボランティアの活用により、概ね良好である。
成果	・意図した成果が得られているか		■ 得られている　□ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	学校図書館司書の４校配置により、蔵書管理およびレファレンス機能が促進されている。また、授業への図書資料の活用も増加している。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	学校図書館運営上、各校１名の配置は適正と考える。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　■ その他
		理由	児童・生徒のニーズや指導のためには、一部コストを増額する必要性も否めない。

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	子どもたちへの読書活動の推進を図るためには、図書の定期的な更新は必須である。そのためには図書購入費・環境整備費の増額が望ましい。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

①　課題点や改善点

読書活動推進のための資料の充実、より利用しやすい学校図書館としての環境整備を進める。

②　平成28年度に着手する事項

学校図書館事業の一層の充実を図るために、学校図書館司書との連絡・情報共有を進める。また、読書活動推進のための図書・調べ学習に必要な資料の充実、より利用しやすい学校図書館をめざし、環境整備を進める。

③　平成29年度に着手する事項

学校図書館司書等とさらなる読書推進の活性化に向けた課題解決策の共有化。町図書館との連携を推進する。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

会議を通じて、学校図書館司書等と町図書館とで連携し、読書活動の活性化に向けた課題の共有・推進を進めていく。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月8日
予算事業名	高校生就学支援事業	担当課名	学校教育課
		係名	教育総務係
細分事業名	―	事業番号	14
		事業開始年度	平成21年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ　心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	２　学校教育	認定番号	―
大施策	Ｂ　教育環境の充実	事業名	―
中施策	（２）安全で教育効果を高める環境の整備		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町私立高等学校等就学支援補助金交付要綱			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	高校進学、高校就学の円滑な推進を図る。			
対象 （誰を・何を）	高校生等の保護者			
内容	経済的理由により高等学校等への進学・就学が困難な者の保護者に、就学支援補助金を支給する。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	168	60	360
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	168	60	360
	職員人数（概算職員数）	人	0.02	0.04	0.06
	人 件 費 計　(b)	千円	123	239	346
	総事業費 (a)+(b)	千円	291	299	706
事業費内訳 Ｈ　28　年度	高校生就学支援補助金　360千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	申請者数	人	6	4	4
	②					
活動指標 （活動量）	①	補助者数	人	4	1	2
	②					
成果指標 （達成度等）	①	補助者率	%	67%	25%	50%
	②	補助者一人当たりの事業費	円	72,750	299,000	353,000

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	国・県の施策を補填する事業であるため。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	事業の周知から交付決定に至る手続きは適正。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	概ね図られている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	コストに対し概ね効率的である。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	予算化にあたっては、実績に基づき削減している。

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	国県の施策の状況により検討を要する。 各学校への周知の仕方を工夫する。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

大磯町私立高等学校等就学支援補助金制度を知らない町民が多いので、周知の仕方を工夫する。

② 平成28年度に着手する事項

学校が進路相談等で、保護者に直接制度の周知を行う。

③ 平成29年度に着手する事項

なし。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

例年どおり業務を進める。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月8日
予算事業名	学校運営事業（小・中学校）	担当課名	学校教育課
		係名	教育総務係
細分事業名	—	事業番号	15
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ　心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	２　学校教育	認定番号	—
大施策	Ｂ　教育環境の充実	事業名	—
中施策	（２）安全で教育効果を高める環境の整備		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	教育基本法、学校教育法			
個別計画等	—			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
目的 （何のために）	小・中学校の円滑な運営、充実を図る。			
対象 （誰を・何を）	小学校児童・中学校生徒、教職員			
内容	学校運営に必要なパソコン、複写機等の借上げ。教材、備品ほか各種維持管理物品の購入。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	16,283	16,349	18,877
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	678	5	
	一般財源	千円	15,605	16,344	18,877
	職員人数（概算職員数）	人	0.02	0.04	0.49
	人 件 費 計　(b)	千円	123	239	2,828
	総事業費 (a)+(b)	千円	16,406	16,588	21,705

事業費内訳 Ｈ　28　年度	社会保険料　621　臨時雇賃金　3,948　講師等謝金　50　看護師謝金　204　費用弁償　180 消耗品費　6,015　燃料費　2,029　印刷製本費　495　飼料費　4　医薬材料費　237 通信運搬費　241　手数料　341　複写機借上料　2,192　修繕用材料費　922 学校備品購入費　1,398　（千円）

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	児童・生徒・教職員数	人	2,550	2,900	2,819
	②					
活動指標 （活動量）	①					
	②					
成果指標 （達成度等）	①	児童・生徒・教職員一人当たりの事業費	円	6,120	5,720	7,700
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	各学校の運営に係る経費
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	各学校の運営に係る経費を限られた予算の中で活用している。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	各学校の運営について概ね支障なく実施している。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	最低限の予算の中で工夫して実施
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	最低限の予算の中で工夫して実施

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	学級消耗品、学校備品等について、適正な予算額、管理方法等について検証する必要がある。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

学級消耗品や机・椅子などの備品等について、管理方法や修繕方法などを検証し、必要とする品目、適正な予算額とする。

② 平成28年度に着手する事項

学級消耗品、学校備品について、適正な品目や予算額等について検証する。

③ 平成29年度に着手する事項

なし。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

例年どおり業務を進め、校内の環境整備を行う。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月8日
予算事業名	学校施設・設備維持事業（小・中学校）	担当課名	学校教育課
		係名	教育総務係
細分事業名	―	事業番号	16
		事業開始年度	―

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ　心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	２　学校教育	認定番号	―
大施策	Ｂ　教育環境の充実	事業名	―
中施策	（２）安全で教育効果を高める環境の整備		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	学校教育法			
個別計画等	大磯町教育委員会施設改修計画方針			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	安全で快適な教育環境の提供。			
対象 （誰を・何を）	小・中学校、小学校児童・中学校生徒、教職員			
内容	学校施設・設備の維持管理上必要な保守・点検委託、修繕や物品の借上げを行う。			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	51,309	53,997	53,880
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	166	536	
	一般財源	千円	51,143	53,461	53,880
	職員人数（概算職員数）	人	0.39	0.40	0.40
	人 件 費 計　(b)	千円	2,356	2,388	2,309
	総事業費 (a)+(b)	千円	53,665	56,385	56,189

事業費内訳 Ｈ　28　年度	消耗品費　1,409　光熱水費　26,556　修繕料　11,292　通信運搬費　1,131　手数料　2,490 火災保険料　1,202　浄化槽保守委託料　318　自家用電気工作物保安委託料　491 消防用設備等点検委託料　665　清掃業務委託料　2,560　便器清掃委託料　600 機械警備委託料　2,305　昇降機保守点検委託料　532　体育器具等点検委託料　46 樹木剪定等委託料　800　暖房設備等点検委託料　270　放送受信料　60 物品借上料　816　修繕用材料費　320　防火管理者資格取得講習負担金　17　（千円）

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	小・中学校数	校	4	4	4
	②	児童・生徒・教職員数	人	2,550	2,900	2,819
活動指標 （活動量）	①					
	②					
成果指標 （達成度等）	①	１校当たりの事業費	円	13,416,250	14,096,250	14,047,250
	②	児童・生徒・教職員 1人当たりの事業費	円	21,045	19,443	19,932

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	各学校の維持管理経費であるため。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	各学校の維持管理経費を業者委託を併用しバランスよく実施している。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	各学校の維持管理について概ね適正に実施されている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	最低限の予算の中で工夫して実施
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	最低限の予算の中で工夫して実施

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	最低限の予算で効率的に運用を図っているが、修繕予算が流用などによる後追いになることがある。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

計画的な修繕を実施し、施設の長寿命化を図る。

② 平成28年度に着手する事項

施設改修計画方針により、計画的な修繕実施を図る。

③ 平成29年度に着手する事項

例年に引き続き、適正な維持管理に努める。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

適正な維持管理についての検討を行う。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月8日
予算事業名	学校プール管理運営事業	担当課名	学校教育課
		係名	教育総務係
細分事業名	―	事業番号	17
		事業開始年度	平成24年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ　心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	２　学校教育	認定番号	―
大施策	Ｂ　教育環境の充実	事業名	―
中施策	（２）安全で教育効果を高める環境の整備		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	―			
個別計画等	大磯町教育委員会施設改修計画方針			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	学校プールを適切に管理し、児童・生徒の体力の増進を図る			
対象 （誰を・何を）	小学校児童、中学校生徒			
内容	学校プールの保守管理等、維持管理			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	641	548	686
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	641	548	686
	職員人数（概算職員数）	人	0.04	0.07	0.07
	人 件 費 計　(b)	千円	245	418	404
	総事業費 (a)+(b)	千円	886	966	1,090

事業費内訳 Ｈ　28　年度	消耗品費　130　光熱水費　330　手数料　52　ろ過装置点検委託料　87 清掃業務委託料　87　（千円）

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	児童・生徒数	人	1,084	1,094	1,043
	②					
活動指標 （活動量）	①					
	②					
成果指標 （達成度等）	①	一人当たりの事業費	円	817	883	1,045
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	学校のプール授業として利用
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	学校のプール授業として利用
成果	・意図した成果が得られているか		■ 得られている　□ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	学校のプール授業として利用
効率性	・コストに対して効率的か		■ 効率的　□ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	最小限の経費で実施している。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	平成24年度より事業を開始し、継続して光熱水費等で節水などの適正な使用を行っている。

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	最低限の予算で効率的に運用を図っているが、修繕予算が流用などによる後追いになることがある。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点
なし。
② 平成28年度に着手する事項
なし。
③ 平成29年度に着手する事項
例年に引き続き、適正な維持管理に努める。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

適正な維持管理についての検討を行う。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月8日
予算事業名	コンピュータ教育推進事業（小・中学校）	担当課名	学校教育課
		係名	教育指導係
細分事業名	―	事業番号	18
		事業開始年度	―

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ　心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	２　学校教育	認定番号	―
大施策	Ａ　教育内容の充実	事業名	―
中施策	（１）確かな学力を育む学校教育の推進		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	学校教育法施行規則			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	授業用パソコン等の活用により、ＩＣＴ教育の充実を図る。			
対象 （誰を・何を）	小学校児童、中学校生徒			
内容	授業用パソコン等のリース料、消耗品等維持管理経費の支払い。コンピュータ室のコンピュータ借上げ及びインターネットの環境整備により、一層の情報教育の推進を図る。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	12,100	14,271	13,243
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	1,194	1,000	
	一般財源	千円	10,906	13,271	13,243
	職員人数（概算職員数）	人	0.03	0.48	0.13
	人 件 費 計　(b)	千円	174	2,901	750
	総事業費 (a)+(b)	千円	12,274	17,172	13,993

事業費内訳 Ｈ　28　年度	消耗品費　1,050　　通信運搬費　301　　電子計算機借上料　11,892　（千円）

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	児童・生徒数	人	2,388	2,385	2,322
	②					
活動指標 （活動量）	①	パソコン設置台数	台	176	184	184
	②					
成果指標 （達成度等）	①	児童・生徒一人当たりの事業費	円	1,547	5,067	5,574
	②	パソコン1台当たりの児童・生徒数	人	13.57	12.96	12.62

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	児童生徒が学習用に使用するコンピュータの整備であり、教育委員会学校教育課で実施することは妥当。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	コンピュータの借り上げについては保守も含めたリース契約を行い、維持・管理を行っているので妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	タブレットＰＣを中心に授業の中で活用が図られている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	一括入札によるリース料の軽減。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	一括入札によるリース料の軽減。

担当課による評価	■	A	妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある
	□	B	事業の一部見直しが必要
	□	C	事業の抜本的な見直しが必要
	□	D	事業継続の必要性が低い（休止・廃止）

評価理由

リース契約が続いている中での運用なので、維持管理も含め、安定したＩＣＴ機器の活用ができている。今後はさらなるＩＣＴ環境整備を視野に入れたい。

5.改革・改善の方向性

①　課題点や改善点

昨年度に続いて、各校教員の多大な協力の中、授業での活用が試行されてきた。各機材の使用方法について、より多くの教員に定着するような研修を計画・実施できている。より効果的なＩＣＴ機器の活用に向けて、各校の実情に応じた具体的な活用方法について、より深めていく。

②　平成28年度に着手する事項

教員の機材活用方法について、応用的な内容を盛り込んだ研修を実施する。

③　平成29年度に着手する事項

各校の使用状況に応じた、ＩＣＴ機器の活用研修を実施する。
教育用ソフトの充実に向けての検討。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

現在のリース契約後の教育用PCの計画について検討。教育用ソフトの導入等に向けて検討。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月8日
予算事業名	学校職員校務用コンピュータ整備事業（小・中学校）	担当課名	学校教育課
		係名	教育総務係
細分事業名	―	事業番号	19
		事業開始年度	平成22年度

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ　心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	２　学校教育	認定番号	―
大施策	Ｂ　教育環境の充実	事業名	―
中施策	（１）安全で教育効果を高める環境の整備		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	―			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	教職員の執務環境の整備により、IT活用の指導力向上及び校務情報の管理等の充実を図る。			
対象 （誰を・何を）	教職員			
内容	教職員用コンピュータ借上げ、情報セキュリティの強化			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	7,869	7,155	3,280
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	7,869	7,155	3,280
	職員人数（概算職員数）	人	0.001	0.26	0.11
	人 件 費 計　(b)	千円	6	1,593	635
	総事業費 (a)+(b)	千円	7,875	8,748	3,915
事業費内訳 Ｈ　28　年度	消耗品費　420　　電子計算機借上料　2,860　（千円）				

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	教職員数	人	151	149	151
	②					
活動指標 （活動量）	①					
	②					
成果指標 （達成度等）	①	一人当たりの事業費	円	52,099	52,805	62,669
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当	□ おおむね妥当	□ 変更の必要あり	□ その他
		理由	学校の授業・事務用のＰＣ管理			
	・実施手段は妥当か		■ 妥当	□ おおむね妥当	□ 改善の必要あり	□ その他
		理由	学校の授業・事務用のＰＣ管理			
成果	・意図した成果が得られているか		■ 得られている	□ おおむね得られている	□ 得られていない	□ その他
		理由	個人ＰＣの持ち込み廃止、情報管理の適正化を図ることが出来た。			
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的	■ おおむね効率的	□ 非効率	□ その他
		理由	一括入札によるリース料の軽減			
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った	□ 図られていない	□ 図る余地は無い	□ その他
		理由	一括入札によるリース料の軽減			

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	グループウェアの活用を図ると同時に、新規リース契約に向けて検討の必要がある。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

校務PCの活用について、引き続き情報教育担当教員等と連携を図っていく。業務のさらなる簡略化を目指し、学校教育課と各学校をネットワークで繋げる手立てについて探っていく。今後想定される新しいPCの導入について、各学校と連携し、計画的な運用を考えていく。

② 平成28年度に着手する事項

新規PCの導入に向けての計画。

③ 平成29年度に着手する事項

新規PCの導入。
校務支援システム導入に向けての検討。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

校務用PCのリース契約による入替えに向けて、仕様書等の作成。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月8日
予算事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業（小・中学校）	担当課名	学校教育課
		係名	教育総務係
細分事業名	―	事業番号	22
		事業開始年度	―

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ　心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	２　学校教育	認定番号	―
大施策	Ｂ　教育環境の充実	事業名	―
中施策	（１）安全で教育効果を高める環境の整備		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	学校教育法			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	経済的理由による就学への支障を防止する。			
対象 （誰を・何を）	要保護世帯、要保護世帯に準じた状況にあると判断される世帯の児童・生徒の保護者			
内容	通学費、給食費、学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給し、保護者の経済的負担を軽減し、児童・生徒の就学機会を確保する。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	10,397	10,723	13,100
	国庫支出金	千円	229	50	64
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	10,168	10,673	13,036
	職員人数（概算職員数）	人	0.20	0.21	0.21
	人件費計　(b)	千円	1,226	1,253	1,212
	総事業費 (a)+(b)	千円	11,623	11,976	14,312

事業費内訳 Ｈ　28　年度	要保護・準要保護児童生徒就学援助費　13,100千円 →（別途）国庫補助金　64千円

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （指標名）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	児童・生徒数	人	2,388	2,385	2,322
	②					
活動指標 （活動量）	①	支給対象児童・生徒数	人	162	157	144
	②					
成果指標 （達成度等）	①	児童・生徒1人当たりの事業費	円	71,747	76,280	99,389
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当	□ おおむね妥当	□ 変更の必要あり	□ その他
		理由	法令により実施			
	・実施手段は妥当か		■ 妥当	□ おおむね妥当	□ 改善の必要あり	□ その他
		理由	法令により実施			
成果	・意図した成果が得られているか		■ 得られている	□ おおむね得られている	□ 得られていない	□ その他
		理由	法令により実施			
効率性	・コストに対して効率的か		■ 効率的	□ おおむね効率的	□ 非効率	□ その他
		理由	法令により実施			
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った	□ 図られていない	■ 図る余地は無い	□ その他
		理由	法令により実施			

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	児童扶養手当など、他課の連携について、改善の余地あり。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点
申請書の改良
② 平成28年度に着手する事項
要綱改正
③ 平成29年度に着手する事項
なし

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

例年どおり業務を進める。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月8日
予算事業名	教育振興推進事業（小・中学校）	担当課名	学校教育課
		係名	教育総務係
細分事業名	教育振興推進事業	事業番号	23
		事業開始年度	―

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ　心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	２　学校教育	認定番号	―
大施策	Ａ　教育内容の充実	事業名	―
中施策	（２）健やかな体を育む学校教育の推進		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	学校教育法施行規則・教育公務員特例法			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	児童・生徒の教育環境の充実を図る。 教職員の研修への参加を促し、教職員の資質向上を図る。			
対象 （誰を・何を）	小学校児童・中学校生徒、教職員			
内容	35人学級の実施による臨時教諭の配置、学校指導関係の運営経費、各教科等研究・研修の負担金支出。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	8,263	8,268	10,219
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	8,263	8,268	10,219
	職員人数（概算職員数）	人	0.06	0.13	0.11
	人 件 費 計　(b)	千円	354	776	635
	総事業費 (a)+(b)	千円	8,617	9,044	10,854

事業費内訳 Ｈ　28　年度	社会保険料　785　　消耗品費　3,748　　各教科等負担金　679 臨時雇賃金　4,752　　校長会等負担金　245　　進路指導負担金　10

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	児童・生徒、教職員数	人	2,550	2,900	2,819
	②					
活動指標 （活動量）	①	１学級あたりの児童・生徒数	人	29.4	39.7	41.5
	②					
成果指標 （達成度等）	①	児童・生徒、教職員数当たりの事業費	円	3,242	2,851	3,629
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	教育環境の充実、教職員の資質向上が目的であり、妥当と考える
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	教育環境の充実、教職員の資質向上が目的であり、妥当と考える
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	円滑な教育が推進されており、成果は概ね得られていると考える。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	概ね効率的と考える。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	コスト削減を図れる余地はない。

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	教育環境の充実、教職員の資質向上が目的であり、円滑な教育が推進されているため。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点
なし。
② 平成28年度に着手する事項
なし。
③ 平成29年度に着手する事項
なし。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

教職員が参加する研修会の充実を図り、事務の適正化を図っていく。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月8日
予算事業名	教育振興推進事業（小・中学校）	担当課名	学校教育課
		係名	教育総務係
細分事業名	生徒会・部活動等補助事業	事業番号	24
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ　心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	２　学校教育	認定番号	—
大施策	Ａ　教育内容の充実	事業名	—
中施策	（２）健やかな体を育む学校教育の推進		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	—			
個別計画等	—			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
目的 （何のために）	生徒会活動と部活動の支援により、生徒の健全な成長を支援する。			
対象 （誰を・何を）	小学校児童・中学校生徒			
内容	生徒会活動費の補助金支給、部活動費の補助金支給、児童派遣費補助金			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	2,830	2,838	2,896
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	2,830	2,838	2,896
	職員人数（概算職員数）	人	0.07	0.11	0.11
	人 件 費 計　(b)	千円	394	657	635
	総事業費 (a)+(b)	千円	3,224	3,495	3,531

事業費内訳 Ｈ　28　年度	児童派遣費補助金　152　　生徒会費補助金　744　　部活動補助金　2,000　（千円）

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	児童数	人	1,541	1,598	1,579
	②	生徒数	人	817	771	791
活動指標 （活動量）	①	部活動在籍児童・生徒数	人	730	680	698
	②					
成果指標 （達成度等）	①	部活動在籍率	%	89.4	88.2	88.2
	②	部活動在籍児童生徒一人当たりの事業費	円	4,625	4,147	4,066

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当	□ おおむね妥当	□ 変更の必要あり	□ その他
		理由	各学校の部活動補助のため。			
	・実施手段は妥当か		□ 妥当	■ おおむね妥当	□ 改善の必要あり	□ その他
		理由	補助金の形式が度々変更になっている。			
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている	■ おおむね得られている	□ 得られていない	□ その他
		理由	生徒会活動に必要な補助であるが、その成果の有効性が見えにくい。			
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的	■ おおむね効率的	□ 非効率	□ その他
		理由	生徒会活動に必要な補助であるが、その成果の有効性が見えにくい。			
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った	□ 図られていない	■ 図る余地は無い	□ その他
		理由	補助対象費は概ね適正			

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	補助のあり方については、定期的な検証が必要。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

補助金支給事務について、現場の実態に合ったよりよい形となるように検証していく。

② 平成28年度に着手する事項

検証材料の収集。

③ 平成29年度に着手する事項

27年度の状況を見て検討していく。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

小学生の音楽コンクール参加のための派遣費や、中学生の生徒会活動費や部活動の大会参加費を補助し、課外活動の充実を支援する。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月8日
予算事業名	特別支援教育就学奨励事業（小・中学校）	担当課名	学校教育課
		係名	教育総務係
細分事業名	―	事業番号	25
		事業開始年度	―

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ　心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	２　学校教育	認定番号	―
大施策	Ｂ　教育環境の充実	事業名	―
中施策	（１）安全で教育効果を高める環境の整備		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	教育基本法			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	特別支援学級に通う児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減する			
対象 （誰を・何を）	小学校児童・中学校生徒の保護者			
内容	特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、学用品費等を一部助成し、その経済的負担を軽減する。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	999	1,201	2,196
	国庫支出金	千円	83	437	1,096
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	916	764	1,100
	職員人数（概算職員数）	人	0.09	0.13	0.13
	人 件 費 計　(b)	千円	487	776	750
	総事業費 (a)+(b)	千円	1,486	1,977	2,946

事業費内訳 Ｈ　28　年度	特別支援就学奨励費　2,196千円 →（別途）国庫補助金　1,096千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	児童・生徒数	人	2,388	2,385	2,322
	②					
活動指標 （活動量）	①	支給対象児童・生徒数	人	30	27	29
	②					
成果指標 （達成度等）	①	対象者一人当たりの事業費	円	49,533	73,222	101,586
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当	□ おおむね妥当	□ 変更の必要あり	□ その他
		理由	法令により実施			
	・実施手段は妥当か		■ 妥当	□ おおむね妥当	□ 改善の必要あり	□ その他
		理由	法令により実施			
成果	・意図した成果が得られているか		■ 得られている	□ おおむね得られている	□ 得られていない	□ その他
		理由	法令により実施			
効率性	・コストに対して効率的か		■ 効率的	□ おおむね効率的	□ 非効率	□ その他
		理由	法令により実施			
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った	□ 図られていない	■ 図る余地は無い	□ その他
		理由	法令により実施			

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	国庫補助制度により実施している。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点
なし。
② 平成28年度に着手する事項
なし。
③ 平成29年度に着手する事項
なし。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

例年どおり業務を進める。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月8日
予算事業名	学校給食運営事業（小学校）	担当課名	学校教育課
		係名	教育総務係
細分事業名	—	事業番号	26
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ　心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	４　次代を担う人づくりの形成	認定番号	—
大施策	Ｂ　教育環境の充実	事業名	—
中施策	（２）学校給食の推進		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	学校給食法			
個別計画等	—			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
目的 （何のために）	学校給食法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達に資し、かつ食生活の改善に寄与する。			
対象 （誰を・何を）	小学校児童、小学校教職員、給食調理員			
内容	学校給食の運営に必要な消耗品の購入、臨時給食調理員の雇用			
執行体制	□ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	13,172	12,900	15,249
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	52	49	
	一般財源	千円	13,120	12,851	15,249
	職員人数（概算職員数）	人	0.43	0.24	0.29
	人 件 費 計　(b)	千円	2,607	1,480	1,674
	総事業費 (a)+(b)	千円	15,779	14,380	16,923

事業費内訳 Ｈ　28　年度	社会保険料　202　臨時雇賃金　12,183　普通旅費　9　消耗品費　2,300 手数料　299　給食検体持込委託　215　全国栄養士協議会神奈川県支部負担金　14 県栄養士会負担金　27　（千円）

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	児童・小学校教員数	人	1,691	1,675	1,580
	②					
活動指標 （活動量）	①	年間食数	食	318,440	315,210	297,040
	②					
成果指標 （達成度等）	①	児童・教職員一人当たりの事業費	円	7,789	8,594	8,594
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	自校方式の給食室として運営
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	おおむね妥当と考える。
成果	・意図した成果が得られているか		■ 得られている　□ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	児童に栄養バランスを考慮した給食を適切に提供
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	最低限の予算で実施
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	最低限の予算で実施

担当課による評価	■ A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある □ B 事業の一部見直しが必要 □ C 事業の抜本的な見直しが必要 □ D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 正規給食調理員の退職により運営方法の検討が必要。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点
なし。
② 平成28年度に着手する事項
なし。
③ 平成29年度に着手する事項
調理の委託化の検討

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

学校給食の調理の委託化について、関係者との調整を図り、小学校給食事業の充実について検討する。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月8日
予算事業名	学校給食施設・整備維持事業（小学校）	担当課名	学校教育課
		係名	教育総務係
細分事業名	—	事業番号	27
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ　心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	４　次代を担う人づくりの形成	認定番号	—
大施策	Ｂ　教育環境の充実	事業名	—
中施策	（２）学校給食の推進		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	学校給食法			
個別計画等	—			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
目的 （何のために）	安全で安定した学校給食の提供を図る。			
対象 （誰を・何を）	小学校、小学校児童、小学校教職員、給食調理員			
内容	学校給食施設・設備の維持管理上必要な保守・点検委託及び修繕、備品購入、燃料費調達を行う。			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	7,230	11,416	6,698
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	7,230	11,416	6,698
	職員人数（概算職員数）	人	0.11	0.07	0.24
	人 件 費 計　(b)	千円	643	398	1,385
	総事業費 (a)+(b)	千円	7,873	11,814	8,083

事業費内訳 Ｈ　28　年度	燃料費　3,000　修繕料　1,095　手数料　830 給食用小荷物専用昇降機保守点検委託料　324　害虫駆除殺菌消毒委託料　91 ボイラー点検委託料　173　生ごみ処理機保守点検委託料　324　給食用備品購入費　2,260 （千円）

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	学校数	校	2	2	2
	②	児童・小学校教職員数	人	1,654	1,691	1,675
活動指標 （活動量）	①					
	②					
成果指標 （達成度等）	①	学校当たりの事業費	千円	3,824	3,654	3,349
	②	児童・教職員一人当たりの事業費	円	4,623	4,276	4,834

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	各学校の維持管理経費であるため。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	各学校の維持管理経費を業者委託を併用しバランスよく実施している。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	各学校の維持管理について概ね適正に実施されている。
効率性	・コストに対して効率的か		■ 効率的　□ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	最低限の予算の中で工夫して実施
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	最低限の予算の中で工夫して実施

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	最低限の予算で効率的に運用を図っているが、修繕予算が流用などによる後追いになることがある。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

施設の老朽化への対応

② 平成28年度に着手する事項

なし。

③ 平成29年度に着手する事項

例年に引き続き、適正な維持管理に努める。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

適正な維持管理についての検討を行う。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月8日
予算事業名	学校給食運営事業	担当課名	学校教育課
		係名	教育総務係
細分事業名		事業番号	28
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅳ　心豊かな人を育てるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	４　次代を担う人づくりの形成	認定番号	—
大施策	Ｂ　教育環境の充実	事業名	—
中施策	（２）学校給食の推進		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	学校給食法			
個別計画等	—			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
目的 （何のために）	学校給食法に基づき、生徒の心身の健全な発達に資し、かつ食生活の改善に寄与する。			
対象 （誰を・何を）	中学校生徒、中学校教職員			
内容	学校給食の運営に必要な消耗品の購入、業務委託費用の支払			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円		13,924	36,384
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円		13,924	36,384
	職員人数（概算職員数）	人			0.82
	人 件 費 計　(b)	千円			4,733
	総事業費 (a)+(b)	千円		13,924	41,117

事業費内訳 Ｈ　28　年度	需要費　474千円　　委託料　35,910千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	児童・中学校教員数	人		852	807
	②					
活動指標 （活動量）	①	年間食数	食		35,528	128,476
	②					
成果指標 （達成度等）	①	生徒・教職員一人当たりの事業費	円		16,342	50,950
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	中学生にとって、栄養バランスのよい食事を提供するには、栄養士による献立作成と栄養管理をすることが妥当と考えるため。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	施設設備費が抑えられる、早期導入が可能、配膳・片付け時間が短時間（カリキュラムへの影響が少ない）ということで、おおむね妥当と考える。
成果	・意図した成果が得られているか		■ 得られている　□ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	生徒に栄養バランスを考慮した給食を適切に提供できているため。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	最低限の予算で実施
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	最低限の予算で実施

担当課による評価	■ A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある □ B 事業の一部見直しが必要 □ C 事業の抜本的な見直しが必要 □ D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 生徒の心身の健全な発達、食に対する正しい理解と適切な判断力の育成等を学ぶ機会として、義務教育9年間を通じた食育をつなげる基礎ができた。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

見た目や味・量の問題、献立の内容等について、生徒や教職員の意見も参考にしながら改善していく。

② 平成28年度に着手する事項

中学校給食の運営に関する課題を把握し、改善する。

③ 平成29年度に着手する事項

平成31年度からの給食方式について懇談会等を実施し、具体的な検討を行う。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日

現在のデリバリー方式の中学校給食をさらに改善していくとともに、平成31年度からの給食のあり方を検討していく。